様式第一号（第二条関係）

新規で土木、とび・土工、造園工事業の一般建設業の知事許可で申請する場合の記入例

（用紙Ａ４）

0	0	0	0	1

建　設　業　許　可　申　請　書

この申請書により、建設業の許可を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

「登記上の所在地」と「事実上の所在地」が異なる場合は二段書きする。

実印を押印する。

平成　　年　　月　　日

~~地方整備局長~~
~~北海道開発局長~~
青森県知事　殿

不要なものを消す。

枠内は記入しないこと。

青森県青森市長島１－１－１
青森土木　株式会社
申請者　代表取締役　青森　太郎　印

行政庁側記入欄

	項番	大臣知事コード	許可年月日
許可番号	0 1		国土交通大臣 / 知事 許可（般 / 特 －　）第　　号　平成　年　月　日

申請の区分	0 2	（1.新規　2.許可換え新規　3.般・特新規　4.業種追加　5.更新　6.般・特新規＋業種追加　7.般・特新規＋更新　8.業種追加＋更新　9.般・特新規＋業種追加＋更新）
申請年月日	0 3	平成　年　月　日

許可の有効期間の調整　2　（1．する　2．しない）

新規は「2」を記入。今回の申請と併せて、すでに受けている建設業の全部を更新し、許可日を一つにまとめる場合は「1」、それ以外は「2」。

申請する業種を、一般建設業は「1」、特定建設業は「2」で記入する。

許可を受けようとする建設業	0 4	土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 ほしゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解 1　　1　　1
申請時において既に許可を受けている建設業	0 5	（1．一般　2．特定）
商号又は名称のフリガナ	0 6	ア オ モ リ ド ボ ク
商号又は名称	0 7	青 森 土 木 （ 株 ）
代表者又は個人の氏名のフリガナ	0 8	ア オ モ リ タ ロ ウ
代表者又は個人の氏名	0 9	青 森 太 郎　　支配人の氏名
主たる営業所の所在地市区町村コード	1 0	0 2 2 0 1　　都道府県名　青森県　　市区町村名　青森市
主たる営業所の所在地	1 1	長 島 1 － 1 － 1
郵便番号	1 2	0 3 0 － 8 5 7 0　　電話番号　0 1 7 － 7 2 2 － 1 1 1 1

濁点、半濁点も含んで1文字とする（項番08も同様）。

更新、業種追加、般特新規のとき、申請時に有効な許可業種を記入。新規の場合は空欄。

法人の種類は略号で記入（略号のフリガナは不要）

法人は商号を、個人は名称を記入（商号の字体は登記事項証明書による）

姓と名の間は1マス空ける。（代表者名の字体は登記事項証明書、個人の氏名は住民票による）

個人の場合で支配人を選任し、登記している場合のみ記入。

02は青森県を意味し、後ろ3桁に市町村コードを記入。

登記と事実上の所在地が異なる場合「事実上の所在地」を記入。市町村名より後の丁目、番、号は－（ハイフン）を用いて記入。例）「1丁目1番1号」は「1－1－1」と記入

ファックス番号　017-734-8178

個人の場合は記入しない。

資本金額又は出資総額	1 3	1 0 0 0 0（千円）　法人又は個人の別　1（1．法人　2．個人）
兼業の有無	1 4	1（1．有　2．無）　建設業以外に行っている営業の種類：宅地建物取引業

兼業がある場合は具体的に記入する。

経営業務の管理責任者の氏名　青森　太郎

平成28年6月1日より記入欄が増えたので、氏名を忘れずに記入する。

許可換えの区分	1 5	（1．大臣許可→知事許可　2．知事許可→大臣許可　3．知事許可→他の知事許可）
旧許可番号	1 6	大臣知事コード　国土交通大臣 / 知事 許可（般 / 特 －　）第　　号　旧許可年月日　平成　年　月　日

許可換え新規の場合のみ記入。
許可日が複数ある場合は最も古い許可日を記入。

役員等、営業所及び営業所に置く専任の技術者については別紙による。

連絡先

連絡照会のため、必ず記入する。

所属等　　氏名　　電話番号

ファックス番号